

平成 27 年 12 月 17 日
株式会社日本政策金融公庫

新たに10名の農業経営上級アドバイザーが誕生 ～全国の上級アドバイザーは総勢51名に～

○第5回試験の合格者は10名

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が実施する「農業経営上級アドバイザー」（参考1）の第5回試験（平成27年12月10日実施、受験者数26名）の結果、新たに10名の農業経営上級アドバイザーが誕生しました。

合格者には、各地域の農業経営アドバイザーへの助言指導や農業経営者の抱える高度な経営課題に対して適切なアドバイスを行う等の役割が期待されています。

○多様な業態で合格者が誕生

今回試験の合格者の内訳は、税理士1名、金融機関職員5名、中小企業診断士1名、その他2名、公庫職員1名の計10名となっています。第1回から第5回試験までの通算で、農業経営上級アドバイザーは51名（税理士10名、金融機関職員17名、普及指導員3名、中小企業診断士3名、その他3名、公庫職員15名）となりました。

なお、次回、第6回試験は平成28年7月に受験者の募集を予定しています。

（参考1）農業経営上級アドバイザーとは

「農業経営上級アドバイザー制度」は、農業経営アドバイザーの上級資格として平成23年に日本公庫が創設。農業経営アドバイザーのうち、アドバイス活動に関する十分な経験を有し、難易度の高い経営課題に対して実践的なアドバイスが可能な、活動歴が3年以上の者を受験対象としています。

農業経営上級アドバイザーは、農業経営アドバイザーの模範として、その指導にリーダーシップを発揮するとともに、6次産業化や新規就農、異業種からの農業参入、ブランド化、海外展開、経営再建・事業再生等のより高度な経営課題に対して適切にアドバイスできる専門家として、農業者等への経営支援が期待されています。

また、地域の農業経営アドバイザー間の連携において中核的な役割を担うとともに、各種セミナーや研修会等の講師としても活動しています。

(参考2) 農業経営上級アドバイザーの活動事例

6次産業化の取組支援	<p>醸造用ぶどう生産者のワイン製造・販売の取組みを支援。</p> <p>当初、事業構想が壮大だったことから、最優先に取組むべき事項を整理するとともに栽培面積や販売先を勘案した販売数量・価格を提示し、事業計画の見直しを支援。</p> <p>事業計画の見直しとともに、最優先事項である醸造所建設資金について、政府系及び銀行系投資ファンドからの調達をサポート。ファンドの出資を受けたことで支援先の対外信用力を高めることができた。</p>
新規就農者への支援	<p>祖父から経営移譲を受け、酪農を始めた新規就農者からの借入相談に際し、相談者が認定新規就農者の要件を満たしていたことから認定新規就農者の申請を提案。</p> <p>関係機関と連携して、青年等就農計画書作成を支援するとともに青年就農給付金の申請、日本公庫への青年等就農資金の借入相談についてもサポート。その後、粗飼料生産拡大のための農地取得についても相談を受け対応。</p>
農業者と異業種による合併企業の設定支援	<p>継続的な安定仕入を課題とする米卸・小売業者と販路開拓や競合他社との差別化を検討していた米生産者をマッチング。当初、双方の利害が一致せず連携が進まなかったことから、共同出資による販売会社設立を提案。</p> <p>関係機関と連携を図りながら、将来的には農業生産法人化を目指す方針を定め会社設立を支援。販売会社では、米卸・小売業者が保有していた商標登録を活用し競合他社との差別化を図っていく。</p>
海外への販路拡大支援	<p>米価下落による売上減少を受け、経営安定化のため米を原料とした加工品の開発と海外への販路拡大を検討していた農業生産法人の海外への販路拡大を支援。</p> <p>JETROアドバイザーと連携するとともに6次産業化総合化事業計画の作成、海外の見本市への出展をサポート。新たに開発した、米粉を活用したラーメン、うどんを見本市に出展したところ商談引合（今後、商談を継続する先）を得ることができた。</p>